別記

第１号様式（第６条関係）

　第号

　年月日

高 知 県 知 事　　様

住　所

団体名

代表者名

（生年月日）

又は

市町村長

　　年度高知県農地中間管理事業費補助金交付申請書

　年度において、下記のとおり事業を実施したいので､高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第６条の規定により補助金　　　　円の交付を申請します。

記

１ 事業の目的

２ 経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費  (又は補助事業に要した  経費）  (Ａ+Ｂ） | 負担区分 | | 備 考 |
| 国庫補助金（Ａ） | その他(Ｂ） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３ 事業完了予定年月日　　　　　　年　月　日

４ 収支予算(精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （本年度精算額） | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比較増減 | | 備　考 |
|  |  |  | 増 | 減 |  |
| 国 庫 補 助 金  そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （本年度精算額） | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比較増減 | | 備　考 |
|  |  |  | 増 | 減 |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

　５　添付書類

　　(１) 定款及び収支予算（又は収支決算）  
　　(２) 実施要綱に基づく実施計画

　　(３) 県税の滞納がないことを証する証明書又は県税完納情報の提供に係る同意書（※１）及び本人確認書類の写し（※２）

※１：別記第１号様式の３

※２：補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

第１号様式の２（第６条関係）

第　　　号

　　　　年　月　日

高 知 県 知 事　　様

住　所

団体名

代表者名

　　県税の納税義務がない旨の申立書

このことについて、高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第６条の規定に基づき、下記のとおり申し立てます。

記

高知県に納付すべき県税の納税義務はありません。

第１号様式の３（第６条関係）

県税完納情報の提供に係る同意書

高 知 県 知 事　　様

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所  （法人本社所在地） |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名  （法人名称及び代表者職氏名） |  |
| 電 話 番 号 |  |
| 生年月日（個人の場合） |  |

私は、下記のことに同意します。

記

（１）高知県農地中間管理事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税および地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から農業担い手支援課に県税の完納情報の提供を行うこと。

（２）（１）の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。

（３）県税の完納情報の提供に当たり、農業担い手支援課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。

・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで  
１週間から４週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。

・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。

・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。

第２号様式（第７条関係）

第　　　号

　　　　年　月　日

高 知 県 知 事　　様

住　所

団体名

　 代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　又は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　　年度交付決定前着手届

高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１ 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損

失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとすること。

２ 交付決定を受けた金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合において

も、異議がないこと。

３ 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画

変更（事業の内容変更）はしないこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 |  | 着　手  年月日 | 完了予定  年月日 |
| うち国費 |
|  |  |  |  |  |

(理　由）

第２号様式の２（第９条関係）

財　産　管　理　台　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | | 令和　　年度 | | 農林水産省所管補助金名 | | | | | | | | | | | |  | | | |
| 事  業  区  分 | 事業の内容 | | | | | | 工　　　期 | | 経費の配分 | | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |  |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造  施設区分 | | 施工箇所  又　　は  設置場所 | 事業量 | 着　工  年月日 | 竣　工  年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | | | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承　認  年月日 | 処分の  内　容 |
| 国庫  補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  | |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　　計 |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

補助事業者名

(注)

１ 「処分制限年月日」欄には、処分制限の終期を記入してください。

２ 「処分の内容」欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入してください。

３ 「摘要」欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を

記入してください。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産

管理台帳に代えることができます。

第３号様式（第11条関係）

第　　　号

　　年　月　日

高 知 県 知 事　　様

住　所

団体名

　 代表者名

又は

市町村長

　年度高知県農地中間管理事業費補助金計画変更（中止、廃止）承認申請書

年 　月 日付け 第　号をもって補助金の交付の決定通知のありました事業について、下記のとおり計画を変更（中止、廃止）し［金　　円の追加交付（減額承認）を受け］たいので、高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第11 条第１項の規定により申請します。

記

変更の理由

変更計画の内容

（以下別記第1号様式の記に準じて作成してください｡）

(注）

１ 金額の変更のない場合は［　］の部分を除いてください。

２ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更」を「中止」又は｢廃止」と置き換えてください。

３ 補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分

とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止

又は廃止前）を括弧書きで上段に記入してください。

　 なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更が

あったものに限り添付してください。（申請時以降変更のない場合は添付

を省略できるものとします。）

第４号様式（第12条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　年　月　日

高 知 県 知 事　　様

住　所

団体名

　 代表者名

又は

市町村長

　年度高知県農地中間管理事業遂行状況報告書

　年 月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり事業遂行状況を報告します。

記

　１　事業遂行状況（第　・四半期現在）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 計画事業費（A） | 出来高事業費（B） | 進捗度（B/A） | 残高事業費 | 備考 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |

　２　事業開始年月日　　　　　　　年　　月　　日

　３　事業完了（予定）年月日　　　年　　月　　日

(注）「区分」欄は、別記第１号様式の「３ 経費の配分」の区分欄に記入された事項について記入してください。

第５号様式（第13条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　 年　月　日

高 知 県 知 事　　様

住 所

　 団体名

代表者名

又は

市町村長

　　年度高知県農地中間管理事業費補助金概算払請求書

　 　年 月　日付け高知県指令　　第　　号で（変更）交付の決定通知がありました　　　年度高知県農地中間管理事業費補助金について、高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第13条の規定により概算払を請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 補助金交  付決定額 | 既受領額 | 今　回  請求額 | 月 日までの出来高 | 残高 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

(注）「区分」欄は、別記第１号様式の「３ 経費の配分」の区分欄に記入された事項について記入してください。

第６号様式（第15条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　年　月　日

高 知 県 知 事　　様

住　所

団体名

　 代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　又は

　 　　　　 市町村長

　　　　年度高知県農地中間管理事業費補助金実績報告書

　 　　年 月　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の(変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第15条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

(注) １ 別記第１号様式に準じて記入してください。

２ 記の記載事項は､別記第１号様式の記の記載要領に準じてください。

３ 添付書類については、経費毎に管理している旨が確認出来る帳簿等の写し

を添えてください。

第７号様式（第15条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　 　 年　月　日

高 知 県 知 事　　様

住　所

団体名

　 代表者名

又は

市町村長

　　年度高知県農地中間管理事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等

報告書

　 　年 月　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の交付（変更）の決定通知がありました高知県農地中間管理事業費について、高知県農地中間管理事業費補助金交付要綱第15条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１　高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額

　　 （補助金交付決定額） 　 円

　２　実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等　　　　　　　　　　 円

　３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等　　　　　　 円

　４　補助金返還相当額（３－２） 円

（注）１ 別紙として集計表を添えてください。

２ その他参考となる資料を添えてください。